

世界基金 ファクトシート

世界基金支援日本委員会では、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)の概要を定期的にとまめてご紹介しています。

■世界エイズ・結核・マラリア対策基金とは

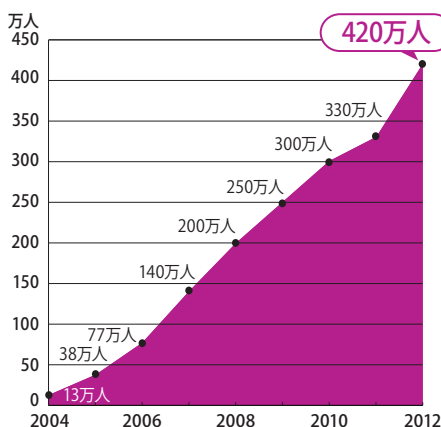
三大感染症といわれるエイズ、結核、マラリアは、世界で年間約数百万人の命を奪い、途上国の発展にとって重大な障害要因となっています。世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)は、途上国のこれら三疾病対策を支える資金を提供する機関として、2002年1月にスイスに設立されました。各国の政府や民間財団、企業など国際社会から大規模な資金を調達し、開発途上国が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援のための事業に資金を提供しています。国連システム内に新たに作られた基金ではなく、また個人や企業の出捐による民間財団でもなく、官民パートナーシップにより成り立っていることが特徴です。二国間援助機関や国連機関と密接な連携を保ち、これら機関の感染症対策と補完関係にあります。マーク・ダイブル事務局長(元米国グローバル・エイズ調整官)が2013年1月21日に就任しました。

■資金の調達と供与

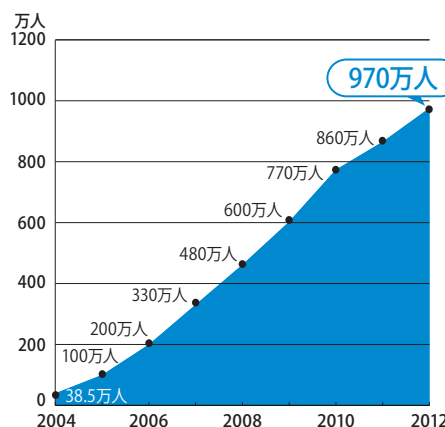
世界基金は2012年12月末現在、国際社会から約257億ドル(約2兆1845億円)を集め、低・中所得国が行う三大感染症対策と保健システム/コミュニティ・システム強化を支援しています。これまで151カ国の1000を超える事業への資金供与を承認しています。2012年には前年比26%増の33億ドル(速報値)を実際に供与しました。世界基金が提供する資金は、開発途上国に対する国際的な結核対策支援の82%、マラリア対策支援の50%、エイズ対策支援の21%を占め(順に2012年、2011年、2009年)、各国の感染症対策を支える重要な資金源となっています。

■世界基金の成果 (2012年12月現在)

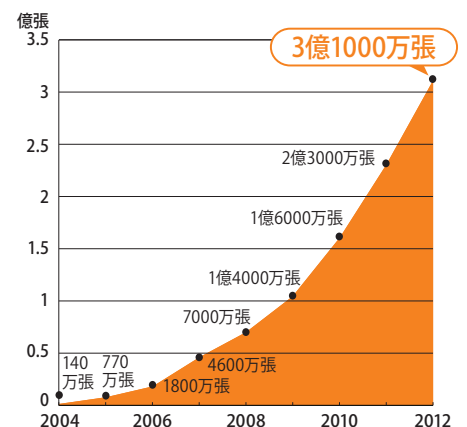
抗レトロウィルス (ARV) 治療を受けている HIV感染者数



新規に発見され治療を受けた結核患者数



マラリア感染予防のために家庭に配布された殺虫剤処理蚊帳数



■主要ドナーと累計拠出額

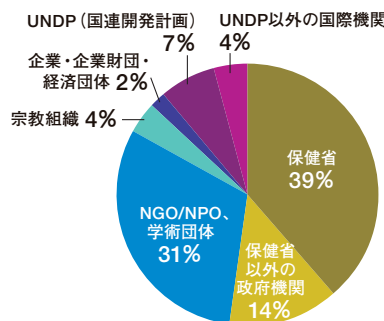
金額順、単位: USドル

政府ドナー (約50カ国1機関)		その他のドナー (民間財団、企業など)	
総額	239億4152万ドル	総額	17億9801万ドル
主要拠出国 (累計で5億ドル以上の拠出国)		主要ドナー (累計で50万ドル以上のドナー)	
米国	72億8552万	ビル&メリンダ・ゲイツ財団	14億
フランス	33億4846万	プロダクト RED	2億149万
イギリス	18億7475万	Debt2Health (債務振り替え)	7788万
ドイツ	17億8505万	UNITAID	3869万
日本	17億4492万	(国際医薬品購入ファシリテーター)	
欧州委員会	14億7927万	シェブロン	3800万
カナダ	12億2135万	Idol Gives Back	1660万
イタリア	10億826万	(米国のテレビ番組「アメリカン・アイドル」のチャリティー特番)	
スウェーデン	7億3685万	国連財団を通じた個別寄付	1303万
オランダ	7億2927万	武田薬品	338万
スペイン	7億2422万	コミック・リリーフ	329万
ノルウェー	5億341万	Communitas 財団	200万
		M・A・C エイズ基金	138万
		ギフト・フロム・アフリカ*	115万
		アングロ・アメリカン	100万

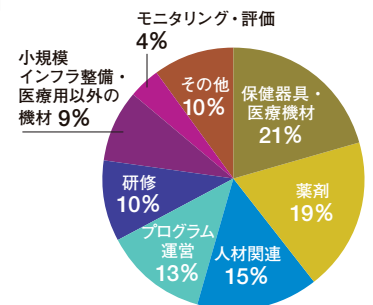
*アクセス銀行(ナイジェリア)、アングロ・アメリカン(南アフリカ)、シーラス・オイル(ガーナ)など、アフリカの民間企業からの寄付
世界基金ウェブサイトを用いて世界基金支援日本委員会作成(2013年1月4日現在)

■資金供与の詳細

事業実施機関別の支出割合



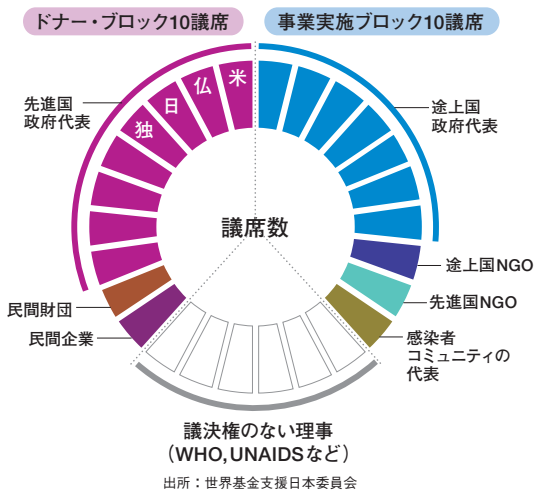
事業実施機関による用途別の支出割合



(2011年度までの累計) 出所: 世界基金 2012年版成果報告書

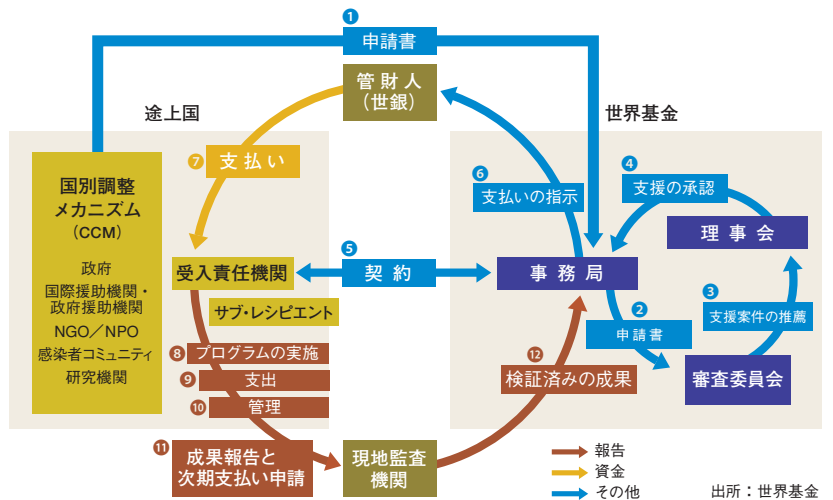
■世界基金のしくみ

ガバナンス(理事会構成)



先進国政府などドナー側と、途上国政府やNGOなど事業実施側が10議席ずつ公平な議決権を持つ。日本は単独議席を持つ4カ国のうちの1つ。

資金供与サイクル



■日本と世界基金

日本が議長国を務めた2000年のG8九州沖縄サミットで感染症対策が主要議題となり、追加的資金調達必要性についてG8首脳が確認したことが、世界基金設立の発端となりました。このことから、日本は世界基金の「生みの親」のひとつと称されています。様々なセクターの組織や個人が世界基金にかかわっています。

日本政府

累積拠出額は17億4492万ドル(約1835億円)にのぼる世界基金の主要ドナー。相星孝一 外務省国際協力局参事官が日本政府代表理事を務める。

国際協力機構 (JICA)

アジア・アフリカ等の26カ国(2008年より現在までの累計)で、世界基金の資金供与を受ける実施機関に対し能力強化等の技術協力を実施。資金面と技術面で相互補完的な支援を行う。

NGO

結核予防会、シェア、AMDA 社会開発機構などが世界基金の資金を活用して事業実施や技術供与。アフリカ日本協議会、エイズ&ソサエティ研究会議、日本リザルツ、マラリア・ノーモア・ジャパン、日本国際交流センターなどが三大感染症対策や世界基金に関するアドボカシー(政策提言)に取り組む。

企業

- 武田薬品: 世界基金を通じてアフリカにおける保健人材の育成・強化をはかるための資金の提供
- 住友化学: 同社が開発・生産するマラリア防除用の蚊帳を世界基金の資金供与を受けた途上国が調達
- ソニー: 世界基金が支援するHIV/エイズ予防のための行動変容プロジェクトに機材の無償提供と技術指導
- 全日空: 機内誌『翼の王国』・機内放送での世界基金広報
- エノテカ: 世界基金への寄付付き商品の販売

日本人職員

世界基金事務局に勤務する日本人職員は8名*

* 國井修(くにいおさむ)氏が戦略投資効果局長として2013年3月に就任。

各種委員会の委員を務める日本人専門家

審査委員会:

井戸田一朗氏(しらかば診療所院長)

永井真理氏(国立国際医療研究センター医師)

技術評価専門家会合委員会:

青山温子氏(名古屋大学大学院医学系研究科教授)

疾病別委員会/結核委員会:

磯野光夫(JICA国際協力専門員)

疾病別委員会/マラリア委員会:

狩野繁之(国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部部长)

(2013年1月現在)